

令和6年度第3回大府市子ども・子育て会議（要点記録）

日 時：令和6年11月18日（月）午後1時30分～午後3時05分

場 所：大府市役所 全員協議会室

出席委員：渡辺 顕一郎、中村 佳世子、赤松 美穂、山内 裕美、関 元、
早川 和喜、加藤 美穂子、澤田 まなみ、大橋 房代、杉原 直樹

欠席委員：阿部 真吾、秋津 佐智恵

傍聴者：1名

事務局：健康未来部長、健康未来政策課長、健康未来政策課健康都市こども政策主事、
幼児教育保育課長、幼児教育保育課指導保育士、幼児教育保育課保育係長、こ
ども若者女性課長、こども若者女性課指導保育士、こども若者女性課子どもス
テーション所長、こども若者女性課こども支援係長、こども若者女性課ニュー
ジェネ&女性係長、健康増進課担当課長、健康増進課健康増進係主査、福祉部
福祉総合相談室長、学校教育課学校総務係主査

1. 会長あいさつ

2. 議題

（1）大府市子ども計画（仮称）について

※事務局より説明（説明者：健康未来政策課長）

〈質疑応答〉

【第2章】

委員

長期欠席（不登校）児童生徒数の推移について、令和4年度と令和5年度を比較すると倍近く増えているが、どういう状況で増えたかの背景等を教えていただきたい。重点事業などを決め、サポート体制を充実させていることは伝わってきたが、小中学校の教育環境の整備に満足している市民の割合が51.2%であり、半数は不満を感じている。不満点をアンケートの中で拾えるなら、重点施策の中で活用すれば良いと思います。

事務局

一つ目の質問については、長期欠席者が低年齢化していきっていることが一つの要因と考えています。長期欠席者への対応のため、昨年度から重点事業の長期欠席の児童生徒に対して必要な施策（おおぶレインボープラン）を特に積極的に取り組んでいます。

【第3章】

委員

基本目標1の関連事業（取組）の「婚活アプリの安全で適正な利用の促進」とあるが、促進という言葉がつくと、行政が危険なものも含めた婚活アプリ全体を勧めているように

思ってしまうが、誤解を招くことにはならないでしょうか。

事務局

現在勧めている婚活アプリはゼクシィのもので安全に使えます。またセミナー等で実際に結婚した後のイメージをしてもらい、本当に結婚を望む方に勧めていきます。誤解を招かないように修正します。

委員

前回の計画だと、各取組や事業の内容と現状、及びこれからの方策の順で文章化をされていたように思います。今回の計画は作成途中だと思いますが、目標の一文、目指す姿、主要指標、重点事業及び関連事業が、羅列されてるような状態に思われます。現状や具体的なものの文章はなくても方策の文章がどんな形になっていくのか、写真やグラフが入るのか等の全体像を教えてください。

事務局

現状に事業の写真、グラフ及びこれまでの推移について追加し、分かりやすくしていきたいと思います。

【第4章】

委員

ライフステージに応じた支援で、仲間の場所やきっかけづくりを提供することはすごく良いことだと思う一方で、それを知ってもらうためにどのように周知をしていくのか案があれば教えてほしいです。

事務局

若者の意見をどう聞くかは、行政の課題となっています。若者会議の中でも、「行政の広報誌は見たことがない」、「行政の情報は自分達にはあまり届いていない」などの意見が出ています。口コミが有効なのか、SNSで発信すれば届くのか、という課題を踏まえながら、若者たちの意見を聞きつつ進めていきたいと思っています。

会長

結婚新生活支援補助金というのは、具体的にどういったものかご説明いただきたい。

事務局

結婚新生活支援補助金は、本年度中に結婚された方で、結婚時の年齢にもよりますが、最大60万、もしくは30万円を家賃や引っ越し代などを支払う制度です。2人の昨年度の所得が合わせて500万円以下という所得制限はありますが、申請いただくと補助金が利用できます。

委員

一つ目は基本目標4の印象としては、学習面に集中しているように感じます。長期欠席の方やこどもたちの自死が増えてきている現状があるため、メンタルヘルスの対策が分かるような文章が入ると良いと思います。

二つ目は、目標の4～6について、学校に通っている時は誰かが見守っていても、卒業後に行き場や相談する場所がなくなる場合があります。特に今回の計画で対象年齢が39歳まで広がったことで、今までとは違った対象の支援が必要となると思います。現在、行政では福祉総合相談室が主に積極的に動いていると思いますが、支援する上で「連携」と「途切れない支援」がキーワードになっているということを意識しておいてほしいです。

事務局

重点事業に心の教室やスクールソーシャルワーカーの配置等を入れていますが、目指す姿等に「連携」と「途切れない支援」が意識できるよう考えたいと思います。

事務局

「健康都市おおぶ」みんなの健康づくり推進プランに自死対策計画が包含されています。そちらと調整しながら入れさせていただきます。

委員

婚活事業の参加者29人の男女比を教えてください。また、大府市こども未来応援金とはどういうものか教えてください。

事務局

婚活イベントは、参加者が大体同数でないと成立しないため、調整してほぼ同数の参加人数となっています。

事務局

コロナが感染拡大し、国から1人10万円給付金が支給された時に、大府市は妊娠中の胎児の子を対象に、臨時特別出産祝い金を始めました。その名残が続いており、出産されたこども1人に対して10万円支給してきました。その後、令和4年の1月から妊娠届出時で5万円、出産届出時5万円という国の制度（出産・子育て応援交付金）が始まりました。大府市としては、今までの経緯を踏まえ、妊娠中が5万円、出産してから大府市独自の加算を加えて10万円という形で支給をしているものを「大府市こども未来応援金」という名称で給付しています。

委員

こどもの居場所についてのアンケート結果で、小中学生の1.6%が特にないと回答して

います。さらに、資料を見ると、学年別に放課後の居場所が複数回答で記載され、放課後児童クラブや公園、児童センターが居場所として認識されていることは、とても良いことだと思う一方で、ショッピングセンター、コンビニ及びゲームセンターと回答したこどもが約 50%いることについては、どのように考えていますか。ショッピングセンター等が悪いわけではないが、できるだけこどもたちにとって、放課後児童クラブや児童センターを居場所として認識してもらえようとした方が良いのではないですか。

事務局

アンケートの意見をなるべく反映させ、児童センターをよりこどもに使いやすくするため、具体的な要望を聞きながら、運営にも関わることによって、より身近な施設にしていきたいと思っています。あわせて、ゲームセンターではないですが、石ヶ瀬児童老人福祉センターに e スポーツを設置しており、現在は高齢者と小学生と一緒に遊んでいるという話も聞きます。安全に遊べるような場所や機会も少し増やしていきたいと思っています。

委員

例えば小学校などで居場所に関しての情報を周知する方法はありますか。

事務局

現在、学校では「ホームアンドスクール」というアプリを使用し、保護者向けの情報発信をしています。市が主催するイベントだけでなく、外部のイベント等について、このアプリを使用して情報発信しているため、居場所に関しての情報発信にも活用できると考えられます。

会長

こども誰でも通園制度は、大府市先行指定で国のモデル事業として取組を行ってこられたと思いますが、こういった家庭が対象になるか、こういった利用頻度で使っていただけるかということを一時保育との違いも含めて説明していただき、ぜひ制度を周知していただければと思います。

事務局

乳児等通園支援事業にあるこども誰でも通園制度は、令和 7 年度から法律に明記され、事業が開始します。大府市は令和 5 年度と 6 年度を試行期間とし、市内の私立保育園の 1 園で、既に実施を始めています。

制度の内容は、通称名のとおり誰でも通園ということで、一時保育との 1 番大きな違いとしては、親が就労していることは一切条件ではないところです。誰でも通園制度は、仕事をしていない家庭の子育て支援という側面に着目した制度となっています。

具体的な利用方法は、園児さん 1 人 1 日当たり 5 時間、1 か月当たり 2 日間利用できる制度で、一度入所契約をするとその年度末まで、月 2 回利用できるものです。

会長

一時保育も保護者のリフレッシュで利用することができますが、誰でも通園制度は、月に何日や何曜日か等を決めて利用するということでしょうか。

事務局

誰でも通園制度については、固定で利用するという制度になっています。

例えば第1第3週の同じ曜日で申請していただき、利用してもらいます。一時保育は、あらかじめ保護者の方から利用の予約をしていただき、予約した希望日に利用していただく形になります。

一時保育は、これまで保育園の窓口で予約が必要でしたが、利用者の利便性の向上を目的に、令和7年1月からオンラインでの利用申込みを開始します。

会長

早川先生、医療関係とかでご質問・ご意見ありますか。

委員

個人的な話ですが、早川耳鼻咽喉科クリニックで実施していた病児保育が10月で閉園し、11月から共和病院に実施していただくことになりましたので、お伝えします。

会長

医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律も施行されたので、医療的ケア児の受入れについて伺いたい。責務として学校の設置者は医療的ケア児を積極的に受入れていくようになったわけですが、エレベーター等を設置するとコストがかかると思います。現在の公立の学校のエレベーター等の設置状況等をお尋ねしたいです。

事務局

エレベーターについて、現在、大東小、東山小、共和西小、大府中の4校に設置しており、今年度は大府小と石ヶ瀬小の2校に導入します。

今後も該当の児童生徒が入ってくるタイミングもみながら必要に応じて設置していくことになると思っています。

会長

医療的ケア児学校等訪問看護事業の実施の現状値が1名となっていますが、実際に訪問看護のケアが必要なこどもが1名という捉え方でよろしいですか。また、計画の目標値としては3件となっていますが、全市で3人ぐらいまでは受入れられるということなのか、今後受入れられる体制を作りたいということなのか、目標値の捉え方かお伺いできますか。

事務局

医療的ケア児の訪問ケアは、委託事業として行っています。現状、1名のみの希望となっていますが、現在でも市内の事業者の協力があれば、3人分確保できる状況です。周知が十分にされておらず、希望していたが諦めてしまった方もいらっしゃるかもしれないため、制度の周知については、今後も継続して続けていきたいと考えています。

委員

例えば車椅子が必要な医療的ケア児がいる際にその都度整備をするとのことでしたが、入学間近に言われても学校も困ると思います。医療機関として、年中の頃に1回教育委員会に言ってもらうように伝えていますが、実際にはどのあたりで情報があると良いですか。また、それを医療現場からどのタイミングで保護者に言うが良いですか。

事務局

毎年夏頃に、次年度の新入学時に関して教育相談を行っています。そのタイミングでは確実に把握できるようにしていますが、その前の段階から医療的ケア児の情報を保育園等と連携しながら把握するように努めています。

委員

学習塾の利用の助成金などについて、教育に力を入れていきたいんだと理解しましたが、例えば学力テストの平均点を上げる等の目標があって、取組を実施しているのかと思ったのですが、どうですか。

事務局

学習塾利用の助成自体は、市の事業ではなく県の事業となっています。助成の趣旨は、市内の学力を上げるためではなく、貧困の連鎖を防ぐことがメインであり、ひとり親家庭であったり、所得の低い世帯のこどもが塾に通いたいのに通えないことをなくす趣旨で、設けられた制度です。

事務局

大府市内の4中学校の学力は、知多半島で上位とされています。

委員

私のボランティアサークルではひとり親家庭を中心とした生活困窮家庭をサポートさせていただいていますが、この制度が始まる前は、塾に行かせたいけれどもお金がなくて、「大府市で1番安い塾はどこですか」、「受験対策をしてほしいから塾に行かせたいけどお金がない」という相談をよく受けていました。実際にこの制度が始まってからひとり親家庭の方は喜んでいます。また、進学に関しても、親の経済的理由を親が言わなくても、それをくみ取って諦めている子が多いと思います。

委員

そうすると、学習の補助も必要ですが、進学に対する何か補助があったほうが良いということですか。

委員

進学について費用の問題を抱えている家庭には、大府市では独自の奨学金制度があって、給付型で返金なしだから、絶対申し込んだほうが良いと事前に伝えています。

事務局

大府市の奨学金について、給付型としては県内で最も高い金額（毎月1万6,000円）で支給しています。所得基準や成績基準の条件は付いていますが、給付型で奨学金を支給しています。

委員

こども家庭センターへの相談件数ということで4,600件目標値にされていますが、この件数の相談を受けることによって、スキルの高い職員が無理されて過労等で潰れたりしませんか。適切な人員配置がされることを見越してなのか、この件数なら達成できるものなのでしょうか。学校現場や市職員たちが、市民のために頑張ることで、自分の健康が二の次になって潰れてしまったり、転職してしまったりするのはもったいないので、無理のない設定にしてもらえたら良いと思います。

事務局

令和5年度まで数字がなく棒線となっているのは、こども家庭センターが設置されたのが令和6年のためです。それまで、同じような数値として家庭児童相談室の相談件数をずっと数値として管理していましたが、その頃の数値でいうと、相談件数およそ3,800件を目標値としていました。

こども家庭センターになったことにより、徐々に上げていき、令和12年には4,600件を目指しています。職員も頑張らないといけない件数ではありますが、現体制で実施できる見込みの目標値となっており、これからこども家庭センターがしっかり機能していくためには、相談をしっかりと受けて実績を作っていきたいと考えています。

会長

こども家庭センターは、所管は母子保健か児童福祉、どちらになりますか。

事務局

母子保健と児童福祉が一緒になって、部内の所管としてこども家庭センターで行っています。

委員

0歳児の子を持つ親の交流会の参加者が、令和2年だけ高い数字となっていますが、これなぜでしょうか。

事務局

令和2年まで人数が多く、それ以降下がったと理由としては、新型コロナの関係で中止になったり、人数を制限したりした影響があります。現在は参加の枠数を増やしてきているため、利用人数が少しずつ戻ってきています。

会長

乳幼児健診の受診率は、どこまで入れた数値ですか。また、総合的な受診率と母数はどの健診になりますか。

事務局

生後1か月健診と、6～10か月ぐらいの間に受ける健診を指標としています。他の法定健診だとほぼ100%に近いので、受診率が低い、個人予約が必要な健診受診率を上げる目標を立てています。

3. 閉会あいさつ（健康未来部長）

以上